【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第33期第２四半期（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
【会社名】	ＣＤＳ株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	（０５６４）４８－７２８１ （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【事務連絡者氏名】	――――――
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅３丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング１号館４Ｆ
【電話番号】	（０５２）５８７－５４３７
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長　中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第２四半期連結 累計期間	第33期 第２四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 １月１日 至平成23年 ６月30日	自平成24年 １月１日 至平成24年 ６月30日	自平成23年 １月１日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	3,120,352	4,024,996	7,429,939
経常利益（千円）	403,404	611,154	993,613
四半期（当期）純利益（千円）	233,227	376,394	560,754
四半期包括利益又は包括利益（千円）	234,402	374,720	562,752
純資産額（千円）	2,379,707	2,979,781	2,669,039
総資産額（千円）	4,142,868	4,596,261	4,860,736
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7,406.77	11,815.20	17,756.24
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	57.4	64.8	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	371,732	784,635	504,804
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△31,255	△60,773	△640,477
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	223,939	△317,063	97,363
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,374,579	1,171,281	764,797

回次	第32期 第２四半期連結 会計期間	第33期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	3,575.51	5,551.53

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第32期第２四半期連結累計期間、第33期第２四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第32期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興・復旧需要を背景に設備投資が増加基調となるなど、緩やかながらも景気回復の兆しが見られました。一方で円高水準の高止まり、欧州債務問題に伴う金融不安、新興国の景気に減速感が見られるなど、依然として懸念材料もあり、景気動向は不透明な状況で推移しております。

とりわけ大手製造業におきましては、震災後の長引く消費低迷、欧州経済の低迷による輸出の不振、長期化する円高、原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。そして、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術力を保持するとともに、当社独自の技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“既存顧客からの受注拡大と囲い込み強化”を進める一方、高付加価値かつ差別化された技術の提案による“新規顧客の確保”および“新規事業・新規領域の開拓”に注力してまいります。

さらに、業容拡大に向けた取り組みとして、昨年７月には株式会社パイオニアメディアクリエイツ（現 株式会社ＰＭＣ）の全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を行いましたが、今後もＭ＆Ａを中心とした事業拡大政策を積極的に展開していく方針であります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,024百万円（前年同期比29.0％増）、営業利益614百万円（前年同期比55.0％増）、経常利益611百万円（前年同期比51.5％増）、四半期純利益376百万円（前年同期比61.4％増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）
ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の技術力による規模の拡大とブランド力の向上に努め、他社と差別化できる業務および大型案件の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、３ＤＣＡＤ活用動画マニュアルの制作といった当社の強みや新技術を活かしての新規顧客の開拓を進めてきたほか、昨年７月にグループ化した株式会社ＰＭＣとのシナジー効果もあり、売上高は2,100百万円（前年同期比75.0％増）、営業利益は603百万円（前年同期比47.7％増）と前年同期に対して大きく伸長しました。

（エンジニアリング事業）
エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・ＦＡシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客の囲い込み強化、グループ各社との人材交流による技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は609百万円（前年同期比13.7％増）、営業利益は114百万円（前年同期比64.1％増）と前年同期に対して伸長しました。

（技術システム開発事業）
技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値向上による利益率改善、制御技術などコア技術の強化・促進、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、事業拡大に向けたブランドイメージの構築、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできましたが、主要取引先からの発注遅れなどの影響を受け、売上高は1,331百万円（前年同期比4.1％減）、営業利益は123百万円（前年同期比13.1％減）と前年同期に対して減少しまし

た。

（２）キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で784百万円の資金を獲得しましたが、投資活動で60百万円、財務活動で317百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より406百万円増加し、1,171百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第２四半期連結累計期間においては、営業活動で784百万円（前年同期比412百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益610百万円（前年同期比214百万円増）、売上債権の減少688百万円（前年同期比374百万円増）等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少412百万円（前年同期比165百万円増）、法人税等の支払額243百万円（前年同期比17百万円増）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動では、有形固定資産の取得による支出が21百万円（前年同期比12百万円増）、無形固定資産の取得による支出が37百万円（前年同期比15百万円増）あったこと等により、60百万円の資金を要しました（前年同期比29百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動としては、自己株式の売却による収入15百万円（前年同期比０百万円増）があった一方、短期借入金の純減額233百万円（前年同期は短期借入金の純増額290百万円）、長期借入金の返済19百万円（前年同期比０百万円増）、配当金の支払額79百万円（前年同期比16百万円増）があったこと等により、317百万円（前年同期は資金の増加223百万円）の資金を要しました。

（３）財政状態の分析
（資産）
当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より264百万円減少し、4,596百万円となりました。内訳としては、流動資産が217百万円減少の3,339百万円、固定資産が46百万円減少の1,256百万円であり、主な要因は、現金及び預金で406百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権が688百万円、償却によりのれんが23百万円減少していること等であります。
（負債）
負債は前連結会計年度末より575百万円減少し、1,616百万円となりました。内訳としては、流動負債が452百万円減少の1,509百万円、固定負債が122百万円減少の106百万円であり、主な要因は、未払金で57百万円の増加があった一方、支払手形及び買掛金が412百万円、短期借入金が233百万円、退職給付引当金が171百万円減少したこと等であります。
なお、退職給付引当金の減少は、国内連結子会社１社が、当第２四半期連結会計期間において、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。
（純資産）
当第２四半期連結会計期間末の純資産は、2,979百万円であり、前連結会計年度末より310百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が296百万円増加したためであり、これは四半期純利益376百万円と配当金の支払79百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	95,000
計	95,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）名古屋証券取引所市場第二部	（注）１、２
計	34,005	34,005	－	－

（注）１．普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。
２．単元株制度は採用しておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年４月１日～平成24年６月30日	－	34,005	－	893,682	－	848,682

（６）【大株主の状況】

平成24年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	6,000	17.64
ＣＤＳ従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	2,671	7.85
野村信託銀行株式会社（ＣＤＳ従業員持株会専用信託口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	1,565	4.60
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	1,524	4.48
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	987	2.90
芝崎 雄太	愛知県豊川市	897	2.63
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	704	2.07
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄３丁目14番12号	700	2.05
ジャフコＶ２共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町１丁目５－１	598	1.75
計	－	16,506	48.53

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 520	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	34,005	－	－
総株主の議決権	－	33,485	－

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）ＣＤＳ株式会社	愛知県岡崎市舞木町　字市場46番地	520	－	520	1.52
計	－	520	－	520	1.52

（注）上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,565株あります。
これは平成22年２月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したＣＤＳ従業員持株会専用信託口（以下「信託口」という。）が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,797	1,189,281
受取手形及び売掛金	2,110,305	1,476,081
電子記録債権	298,392	244,526
商品及び製品	27,741	23,722
仕掛品	※ 129,968	※ 189,852
原材料及び貯蔵品	28,150	28,739
その他	181,088	188,058
貸倒引当金	△1,300	△792
流動資産合計	3,557,144	3,339,469
固定資産		
有形固定資産	337,565	338,498
無形固定資産		
のれん	563,401	539,704
その他	165,124	173,724
無形固定資産合計	728,525	713,429
投資その他の資産		
その他	249,450	216,813
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	237,500	204,863
固定資産合計	1,303,591	1,256,791
資産合計	4,860,736	4,596,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,552	183,229
短期借入金	490,000	257,000
1年内返済予定の長期借入金	－	16,590
未払法人税等	238,007	216,657
賞与引当金	120,089	122,780
受注損失引当金	※ 8,143	※ 6,218
未払金	278,748	336,521
その他	232,100	370,787
流動負債合計	1,962,641	1,509,784
固定負債		
長期借入金	36,140	－
退職給付引当金	188,812	17,702
資産除去債務	2,367	2,390
その他	1,734	86,602
固定負債合計	229,054	106,695
負債合計	2,191,696	1,616,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	881,410	891,980
利益剰余金	1,001,355	1,298,229
自己株式	△99,893	△94,920
株主資本合計	2,676,555	2,988,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△1,198
為替換算調整勘定	△7,515	△7,991
その他の包括利益累計額合計	△7,515	△9,189
純資産合計	2,669,039	2,979,781
負債純資産合計	4,860,736	4,596,261

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)
売上高	3,120,352	4,024,996
売上原価	2,073,459	2,614,859
売上総利益	1,046,892	1,410,137
販売費及び一般管理費	※ 650,555	※ 795,956
営業利益	396,336	614,181
営業外収益		
受取利息	284	165
受取配当金	287	287
雇用調整助成金	8,555	―
助成金収入	―	1,241
その他営業外収益	4,432	1,702
営業外収益合計	13,560	3,395
営業外費用		
支払利息	1,880	2,375
支払融資手数料	2,740	2,760
為替差損	1,197	829
その他営業外費用	675	456
営業外費用合計	6,493	6,422
経常利益	403,404	611,154
特別損失		
固定資産除却損	14	737
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	―
その他特別損失	38	45
特別損失合計	7,231	782
税金等調整前四半期純利益	396,172	610,371
法人税、住民税及び事業税	173,996	222,436
法人税等調整額	△11,050	11,540
法人税等合計	162,945	233,977
少数株主損益調整前四半期純利益	233,227	376,394
四半期純利益	233,227	376,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,227	376,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,362	△1,198
為替換算調整勘定	3,537	△475
その他の包括利益合計	1,175	△1,674
四半期包括利益	234,402	374,720
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,402	374,720
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,172	610,371
減価償却費	38,361	52,150
長期前払費用償却額	552	292
のれん償却額	8,792	23,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,178	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,830	2,691
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,777	△171,084
受取利息及び受取配当金	△572	△452
支払利息	1,880	2,375
固定資産除却損	14	737
売上債権の増減額（△は増加）	313,108	688,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,214	△56,465
その他流動資産の増減額（△は増加）	△5,111	12,530
仕入債務の増減額（△は減少）	△246,649	△412,316
その他流動負債の増減額（△は減少）	106,870	184,361
その他固定負債の増減額（△は減少）	△399	85,323
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,139	9,035
その他	△1,562	△1,628
小計	597,891	1,029,530
利息及び配当金の受取額	567	393
利息の支払額	△1,934	△2,292
法人税等の支払額	△225,285	△243,129
法人税等の還付額	494	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,732	784,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△8,704	△21,695
有形固定資産の売却による収入	95	104
無形固定資産の取得による支出	△21,971	△37,775
その他	△674	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,255	△60,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290,000	△233,000
長期借入金の返済による支出	△18,640	△19,550
自己株式の売却による収入	15,264	15,542
配当金の支払額	△62,685	△79,603
リース債務の返済による支出	－	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,939	△317,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,184	△314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	567,600	406,484
現金及び現金同等物の期首残高	806,978	764,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,374,579	※ 1,171,281

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第２四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （退職給付引当金） 国内連結子会社１社は、平成24年４月に退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 この移行に伴い、確定拠出年金制度への移換額170,647千円を制度移行後４年間で支払うこととしております。また、本移行に伴う損益に対する影響額はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
※ 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は25,269千円であります。	※ 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は22,246千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	
※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	8,440千円	賞与引当金繰入額	13,482千円
退職給付費用	3,918千円	退職給付費用	5,153千円
のれん償却額	8,792千円	のれん償却額	23,536千円
営業支援費	137,074千円	営業支援費	156,040千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成23年６月30日）		（平成24年６月30日）
現金及び預金勘定	1,392,579千円	現金及び預金勘定	1,189,281千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△18,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△18,000千円
現金及び現金同等物	1,374,579千円	現金及び現金同等物	1,171,281千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月24日定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年12月31日	平成23年３月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年８月９日取締役会	普通株式	66,970	2,000	平成23年６月30日	平成23年９月12日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,832千円を含めております。

２.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年３月23日定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年12月31日	平成24年３月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年８月10日取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年６月30日	平成24年９月10日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

２.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,693	536,029	1,384,629	3,120,352	―	3,120,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	494	402	3,529	4,426	(4,426)	―
計	1,200,187	536,431	1,388,158	3,124,778	(4,426)	3,120,352
セグメント利益	408,543	69,754	142,206	620,504	(224,167)	396,336

（注）１．セグメント利益調整額△224,167千円には、セグメント間取引消去4,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,695千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,122	609,996	1,314,878	4,024,996	―	4,024,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	―	16,386	17,055	(17,055)	―
計	2,100,790	609,996	1,331,264	4,042,051	(17,055)	4,024,996
セグメント利益	603,559	114,464	123,620	841,644	(227,463)	614,181

（注）１．セグメント利益調整額△227,463千円には、セグメント間取引消去9,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,642千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	7,406円77銭	11,815円20銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	233,227	376,394
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	233,227	376,394
普通株式の期中平均株式数（株）	31,488	31,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――――	――――――――

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年８月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額　　　　　90,409千円
②１株当たりの金額　　　　　　　　　　2,700円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日　　平成24年９月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

ＣＤＳ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秦　博文　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋 正明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＣＤＳ株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＣＤＳ株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。